

6月定例会市議会報告

6月定例会市議会が6月3日から16日まで開かれました。2010年度一般会計補正予算など27件の議案はいずれも原案どおり可決されました。
日本共産党の大曾根勝正議員は、市税条例の一部「改正」、および国民健康保険条例の一部「改正」に反対し、最終日に討論をおこないました。
一般質問では、(1)発注・入札制度の改善について、(2)障害のある子どもの教育について、の2件をとりあげました。

小学校の改築、耐震化工事の促進
中小企業の仕事確保に

一般会計補正予算の内容は、会瀬小学校改築事業、会瀬幼稚園園舎改築事業、養護学校屋内運動場耐震補強工事、小学校6校の屋内運動場耐震補強工事、私立保育園の園舎整備への補助などで、14億7800万円余の増額補正です。財源は国庫補助金3億1200万円、財政調整基金繰入金6億7400万円、市債追加3億7000万円などです。

教育福祉委員会審議で、日立市の小中学校の老朽化対策、耐震化対策は遅れており、今回計上した工事が全て終わったとしても、耐震化率は47%です。

大曾根議員は「子どもたちの安全を考え、私は整備計画を前倒しで進めるよう要求してきたので、今回の補正増については評価できる。

同時に長引く不況で地域経済が落ち込んでいるとき、こうした生活密着型の公共工事の増加は、中小企業の仕事確保にも繋がり、雇用創出になる」と述べ、補正予算に賛成しました。(坂本小学校の改築では元請、下請など約40事業所がかかりました。また耐震化工事では一校あたり約16事業所がかかわることも示されました。〔裏面表参照〕

子育て世代に増税、負担増

今回の市税条例の一部改正は、民主党政権が子ども手当の財源確保に關しての税制改正で、15歳以下の子どもを対象とする年少扶養控除が廃止され、その影響は所得税は2011年1月から、住民税は2012年6月から増税となって現れます。増税になれば保育料、国民健康保険料などの制度にも影響がでます。子育て世代に増税、負担増になり、子ども手当の目的に逆行するものであり、反対しました。

国保料、最高額4万円値上げ

国民健康保険料の基礎賦課額の限度額を50万円(現行47万円)に、後期高齢者支援金等賦課額の限度額を13万円(現行12万円)に、最高限度額を合計4万円も引き上げることについて、大曾根議員は、民主政府は「高額所得者に応分の負担を求める」といっています。

本紙は、日立市議会定例会を中心に議員活動の概要を報告しています。「ご意見・要望などお寄せください。」



日立市主催の“日立市平和展”会場を訪れました。例年のことながら展示には涙と怒りがあふれてきます。あらためて地上から戦争をなくすこと、核廃絶の運動の大切さを感じています。= 8月6日(金)、シビックセンターで

おわび 健康を損ない今号の報告が遅れました。心からお詫びいたします。健康の大切さを痛感しています。

所得割率や応益割率が高すぎ、「高額所得者」とは到底いえない人まで限度額を払っているのが現状で、限度額引き上げには賛成できないと述べました。

国保会計の歳入全体に占める国庫負担金は減らされ続けてきました。国庫負担の計画的増額で保険料の値下げこそ求められています。

前年の所得(収入から基礎控除を引く)が33万円以下の場合、保険料のうち応益分(均等割額・平等割額)が6割減額されるが、それを7割に引き上げることなど、低所得世帯への減額割合の引き上げには、賛成しました。

解雇された人の保険料算定については、前年の給与所得の3割とすることについても、所得が前年に比べ大幅に減少し、国保料が払えないケースも出てきており、今回の措置に賛成しました。

「選挙後の臨時国会を終えて」

日本共産党参議院議員 大門みきし



このたびの参院選挙では大変お世話になりました。ひきつづき現場のたたくいと力をあわせ奮闘する決意です。これからもよろしくお願ひいたします。

7月30日から8月6日まで臨時国会が開会されました。予算委員会の質問には、衆議院では笠井亮さんが、参議院では井上哲士さんが立ち、税制、軍事費、雇用、普天間基地問題をとりあげました。

民主党政権は、参院選で厳しい審判を受けたにもかかわらず、消費税増税をあきらめるのではなく、自民党などに「協議」を呼びかけることにも、国会の比例定数削減によって増税派が多数を占める国会にしようとしたくらんでいます。また、みんなの党にも接近し、弱肉強食の「構造改革」への逆戻りの動きが強まっています。個々の政局は波乱ぶくみですが、財界がもつめる消費税増税、「構造改革」推進の方向で民主党と各党との野合がすすむ危険性が強まっています。日本共産党と現場のたたかいでこの動きを阻止し、国民のくらしをあたためる方向での政策転換をすすめる必要があります。これからこそ日本共産党の出番です。前を向いて共にかんばりましょう。



市議員 大曾根 議員 6月 大曾根 議員 一般質問

一・発注・入札制度の改善

大曾根議員 全体として縮小した公共事業のなかで、中小下請事業者の経営の悪化、現場に働く建設労働者の低賃金としてあらわれていいます。公共事業には、完成品の品質や安全性の確保、地域経済の振興、地域建設業の健全な発展が求められています。そのためには適正な設計と発注価格づくり、発注段階における公正な競争性の確保、労働者の賃金など労働条件の確保が必要と思う。日立市では09年度、入札不調2件、入札辞退者は延べ179社にのぼっています。入札参加者にとって、予定価格では採算が合わない事例が増えているようです。

ある事業者は「以前のように次々と仕事があったときは、多少の赤字は覚悟しても取れたが、仕事が減少しているとき、見積もりを誤ったら命取りになる」といっています。

①予定価格の事後公表について
不調や辞退の増加という事態のなかで、事前公表から事後公表に切り替える自治体も出ています。日立市はどのように考えているのか。

庄司財政部長 今のところ当市では国が言うような弊害が発生していないので、現在の事前公表を継続していきます。

大曾根議員
②低入札基準価格の見直しについて

国交省は昨年4月低入札価格調査基準価格について、引き上げ改定しました。当市はどのように考えているのか。

庄司財政部長 低入札基準価格の基準額を算出する乗率が引き上げられたが、其の率を適用することで、落札額が全体として引きあがるということが想定されるので、当面は従来モデルを準用していく。

大曾根議員
③総合評価方式の導入について

一般競争入札が価格のみの競争のため、行き過ぎた低価格競争が発生し、結果として仕事の品質低下や不良事故の発生、労働条件の悪化につながるとして、価格以外の要素を加味した総合評価型入札方式を試行的に導入する自治体もっている。評価項目に労務単価、社員の新規雇用をあげているところもある。

当市はどのように評価しているのか、また今後の方向性についてお聞きします。

庄司財政部長 当市でも2件試行で実施しました。いずれも価格の最も低い業者が落札し、従来方式と変わらない結果となりました。導入に踏み切るにはハードルが高いと感じている。
大曾根議員 公共事業は市民の税金を原資とするものですから、できるだけ安く、無駄なく執行されることは当然です。しかし現場で働く下請労働者の賃金は最低賃金すれすれのところもあります。採算の取れないケースもあります。こういう実態を調査し、改善することが求められています。

二・障害のある子どもへの教育

(1)発達障害の子どもの教育について

大曾根議員 LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性)、高機能自閉症など、発達障害と判断される子どもが年々増加していると聞かれています。こうした子どもが安心して学校生活を送るには、学校全体で障害を持つ子どもを温かく受けとめ、みんなで育ちあっていくという機運が大事と思う。日立市の小中学校における発達障害など特別な支援を必要とする生徒はどのように推移しているのか。支援策についてもお聞きします。また生活指導員の配置基準についてはどのようになっているのでしょうか。

中山教育部長 特別な支援を必要とする生徒については、平成20年度555人、21年度264人、22年度328人と増えています。各学校で担任教諭のほか生活指導員を配置することにも、保護者からの相談にも対応できる体制を整え、就学指導や支援に努めています。生活指導員の配置基準については、明確な基準は設けていません。対象となる児童数や支援の程度に応じ、1つの学校に複数名配置するなど、状況

に応じた配置に努めています。

(2)通級指導教室の計画的整備

大曾根議員 障害の軽い子どもがほとんどの授業は通常の学級で受けながら、障害の状況に応じた特別の指導を週1回程度受ける場合です。日立市では、言葉に障害のある生徒を対象とする通級指導教室が3箇所、情緒障害を対象としたものが1箇所設置されています。さまざまな困難を抱えた子どもが増加しています。教室の計画的整備が必要と思いますが、考えをお聞きます。

中山教育部長 今後の整備については、対象児童数の変化、保護者からの要望などにあわせて適切な対応をはかります。

(3)特別支援学級の増設について

大曾根議員 昨年度は対象となる生徒は264人、68学級でした。学級編成の基準についてお聞きします。また教員の専門性の確保については、どのような考えをお聞きます。

中山教育部長 今年度特別支援学級は79学級となっています。学級編成の基準は、知的障害については5人を超えた場合、情緒障害については3人を超えた場合、1学級を設置することになっています。基準に満たない場合でも必要に応じて設置しています。教員の専門性の確保については、日立養護学校での特別支援教育にかかわる定期的な研修、教育研究所の担当指導主事の学校訪問など専門的な知識を有する教員の育成に努めています。

大曾根議員 特別支援教育については、さまざまな困難を抱えた子どもたちをいねいに指導することで期待されています。保護者の声を聞くなど必要度を調査して、整備の目標を立てながら進めて頂きたい。

H22.6.10
日立市教育委員会

学校施設耐震化計画の進捗状況

整備時期	校舎			屋内運動場	
	建替え	部分建替え+耐震改修	耐震改修	建替え	耐震改修
前期 (H20~H23)	[日高中] 〈会瀬小〉	[大久保中] 諏訪小 助川中 油縄子小		[日高中] [河原子中] 坂本中 十王中	大久保小 宮田小 中里中 滑川小 会瀬小 油縄子小 [大みか小] 助川小 坂本小 河原子小 仲町小 中小路小 滑川中 [水木小]
中期 (H24~H27)	日高小	水木小 豊浦小 平沢中 泉丘中 久慈小	助川小 仲町小 大久保小 台原中 金沢小 宮田小 久慈中 河原子小	平沢中 久慈小	[台原中] [榊形小] 〈成沢小〉 〈金沢小〉 〈諏訪小〉 〈大沼小〉 [豊浦小] 〈日立養護〉 〈日高小〉 〈塙山小〉 〈東小沢小〉
後期 (H28~H31)	中里中	坂本中 河原子中 山部小	田尻小 多賀中 中里小 塙山小 滑川中 滑川中 豊浦中 滑川小 日立養護 十王中 東小沢小		〈田尻小〉 〈山部小〉 〈中里小〉

【凡例】
■ 耐震化済
[] H21年度予算工事費計上の事業
(大久保中H20・21・22年度、日高中H21・22・23年度の継続)
〈 〉 H22年度当初予算と6月補正で工事費計上

